

平成30年第1回（2月）掛川市議会定例会
代 表 質 問 発 言 順 序

1 創世会 (12番 大石 勇 君)

2 共に創る掛川 (14番 窪野 愛子 君)

平成30年第1回(2月)掛川市議会定例会
代表質問発言順序(予定)

3/6 AM

創世会 (12番 大石 勇 君)

共に創る掛川 (14番 窪野 愛子 君)

代表質問通告要旨

【会派名：創世会】

議席番号	12	氏名	大石 勇	質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括）
------	----	----	------	---

1 平成30年度 当初予算案について

（答弁：市長）

掛川市は、2年連続300人を超える転入人口増加となり、これは、静岡県内35市町で唯一の自治体であり、良い成果をあげている。人口も増加が続き、去年は、県内3位の人口増となり、近年の増加数は上位を占めている。その要因は、企業誘致等により、多くの企業による働く生産年齢人口世帯に対する子育て支援策を行った成果である。また、魅力あるまちづくりへの投資が成功していると評価できる。

一方、当初予算については、平成29年度と平成30年度を比較して、個人市民税が3%の伸び率、法人市民税15.9%の伸び率となる中で、一般会計の当初予算は平成29年度当初予算より2億3,000万円少ない470億6,000万円で、マイナス0.5%の伸び率となった。そこで今後の予算の在り方について伺う。

- (1) 人口が増え、積極的な企業誘致などにより、市として予算規模が拡大してきた中で、平成30年度当初予算は、前年度比縮小予算となった。3期目となる松井市政において、平成30年度から平成32年度にかけては、今後も予算の縮小を考えていく方向性なのか伺う
- (2) 公共施設の維持管理への投資は、橋梁耐震補強、市単河川整備事業、水利整備事業等、前年度に比べ大きく減少しているが、縮小予算で良いのか。10年20年後に向けて、計画的に公共施設マネジメントを進めていく予算になっているのか伺う
- (3) 縮小予算となったが、増大する維持管理費等を踏まえて、今後、公共施設のスクラップアンドビルドをどのように考えるのか見解を伺う

2 地区まちづくり協議会のさらなる活性化について

（答弁：市長）

各地区のまちづくり協議会は、徐々に軌道に乗った活動がなされてきている。しかし、「まち協」と「地域生涯学習センター活動」と「区長会活動」が統一のとれた内容での活動になり得ていたかどうか少し疑問でもある。施政方針でも、協働のまちづくりを「市政運営の根幹である」とも唱えており、極めて重要視しなければならない「地区まちづくり協議会」を一層飛躍させるために、市としてどのような支援がなされていくのか伺う。

- (1) 全市で発足し2年を経過したが、各地区まちづくり協議会について、どのような評価をしているのか伺う
- (2) 全ての協議会の実力底上げをどのような形で図っていくのか伺う
- (3) 今後まちづくり協議会との情報共有について、さらに強化するとあるが、どのように取り組んでいくのか見解を伺う

3 掛川市協働で進める中小企業・小規模企業振興について (答弁：市長)

中小企業は、市内企業の多数を占めており、地域経済を支える重要な存在となっている。しかしながら、人口減少や少子高齢化、海外企業との競争激化などに直面し、人材確保や価格競争に苦慮している。市と中小企業者が協働で、地域の中小企業振興、地域経済振興に取り組むことが必要である。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 産業基盤の強化について、企業誘致には積極的な活動が進められているが、地域の経済基盤を支える存在の中小企業にも、もっと踏み込んだ支援策を行っていくべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 市内中小企業からも人材確保の要望がある中で、具体的にどのような施策を実施していくのか伺う
- (3) 従業員数や業種別などに応じた、きめ細かい現状調査を行うことが必要と考えるが、見解を伺う

4 若い世代の結婚・出産・子育てについて (答弁：市長、教育長)

若い世代に支援を手厚くしていくまちづくりが極めて大切となる。まちづくりには、若者の活躍が欠かせないからである。平成30年度の当初予算案においては新規の事業も多く取り入れられているが、今後、力を入れていくべき施策についての考えを伺う。

- (1) 中学校に部活動指導員活用事業として9人の指導員が配置されるようになったが、今後指導員の人数をどのように増やしていくのか考えを伺う
- (2) 結婚・出産・子育て環境整備プロジェクトで、新規に保育関係のものが入ったことは評価できるが、結婚支援についてどのように考えているのか伺う
- (3) 新規に未就学児通院無料化となる見通しだが、今後の無料化の拡大をどのように考えているのか伺う

代表質問通告要旨

【会派名：共に創る掛川】

議席番号	14	氏名	窪野愛子	質問の方式	(<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答・一括)
------	----	----	------	-------	--

1 平成30年度市長施政方針について (答弁：市長)

我が国は国難とも称される少子化と超高齢社会を迎えた。東京一極集中は加速され、歯止めがかからない。少子高齢化、人口流出、人口減少は地方自治体が早急に取り組まなければならない大変大きな課題となっている。そのような中、本市はいち早く少子高齢化や人口減少がもたらす社会の変化に危機感を持ち、「協働のまちづくり」の推進やさまざまな施策展開を図ってきた。今後も市民と共に、持続可能なまち「掛川」を構築するために以下について伺う。

- (1) 総務省が公表した2017年1月から12月までの人口移動報告によると、本市は36人の転入超過であったが、自然動態の推移では、死亡数が出生数を144人上回っている。自然増のための新たな対策や、今後の人口減に適応する新たな対策が必要と思うが、市長の所見を伺う
- (2) 「日本の世帯数の将来推計」によると、本市が掲げた将来人口目標12万人達成時の2040年には65歳以上の高齢者が世帯主である割合が44%に達し、全世帯の39%が一人暮らしになるといわれている。本市の超高齢社会への今後の対応について市長の所見を伺う
- (3) 市民の知恵と力が生きるまちづくりを目指す「協働のまちづくり」がスタートして4年が経過する。今後、さらに進む超高齢社会に必要とされる「協働力」であるが、今、各地区で展開する「まちづくり協議会」は、市長が思い描いた地域福祉の充実・拡大となっているのか、今後の深化について市長の見解を伺う

2 平成30年度行政経営方針について (答弁：市長)

昨年10月に策定された年度毎の行政経営方針の策定趣旨は、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの確立と情報共有である。実施事業は効果検証（行政評価）の結果等に基づき、次年度取り組む方針であることから、効果検証の結果を事業計画に反映させ、限られた経営資源の中で選択と集中を図り、市民の多様なニーズに応え、市民満足度を高めていかななくてはならない。このことから、以下について市長の所見を伺う。

- (1) 平成29年度行政経営方針に掲げた施策のP D C Aサイクルの現状について伺う
- (2) 茶文化創造千日プロジェクト事業費については、本年度の効果・検証がしっかりなされていないと思われるが、次回開催に向けた事業費が、当初予算に計上されていることを受けて、当局内部のP D C Aサイクルの機能が、さまざまな事業に関して、真に反映されているのか市長の所見を伺う
- (3) 過日、働き方改革推進フェローから、事業の業務量について、組織的・技術的な見直しが必要との提言があった。P D C Aサイクルを強化し、さまざまな事業の統廃合や廃止も視野に入れた発展的な改革が必要と思うが、市長の見解を伺う